

『親の力』をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターの
ネットワーク化を図るために
～ファシリテーター及び行政支援の視点から～

広島県立生涯学習センター
社会教育主事 大下展弘

調査研究の概要

『親の力』をまなびあう学習プログラム」(以下「親プロ」という。)を持続可能な取組にするためには、「親プロ」の進行役であるファシリテーターの資質の向上などが必要であり、そのためにはネットワーク化が有効な手法である。本調査研究では、そのネットワーク化の方法について、ファシリテーターの現状及び県内の実践事例をもとに示している。ただし、これは断定的なものではなく、一つの参考例である。

広島県では、「親プロ」の取組を平成 18～19 年度においては文部科学省委託事業「家庭教育支援総合推進事業」により、平成 20～22 年度では単県事業「家庭教育応援プロジェクト事業」として県が主体となって取り組んできた。平成 23 年度からは、単県事業「家庭教育支援事業」として、市町に主体をシフトし、その取組を支援している。こうした事業を通して、平成 25 年度末現在で県内に 599 人のファシリテーターが生み出された。県内の様々な場で「親プロ」講座を進行し、参加者に有意義な講座を行うことができている。

その一方で、課題も見えてきている。ファシリテーターの稼働率の低下、県が行う研修への参加者の偏りなどである。このような課題に対して、ファシリテーターのネットワーク化を行い、ファシリテーターと行政とが一緒になってこの課題に向けて取り組むことで「親プロ」を持続可能な取組へと進めることができると考える。

ファシリテーターのネットワーク化については、県内にもいくつかの市町で取組が進められている。いずれも行政とファシリテーターの役割分担がなされ、お互いに担う部分が明確にされている。まだネットワーク化が図られていない市町にとっては、そのような取組から参考になる面も多々あると考える。

ファシリテーターのネットワーク化は、そうすることが有効なことであると思ってもなかなか進めることができないのが現実である。本研究の最後に「ネットワーク化の手引き」として、一例を示したが、各市町の現状を踏まえ、どのように取り組むことが有効かを市町と県が共に考えることが重要なことであると思料する。この一例を参考として有効手段を市町と共に進めていければと考えている。

調査研究の構成

テーマ設定の理由

- 1 「親プロ」とは
- 2 「親プロ」ファシリテーターの現状
- 3 ネットワーク化を実践している事例
- 4 今後の方向性
- 5 ファシリテーターのネットワーク化を図るために
- 6 参考文献, ヒアリング日時等